

**平成26年度  
政策別コスト情報・  
省庁別財務書類の概要**

平成28年1月  
厚生労働省

# 厚生労働省の任務と組織等の概要

## 厚生労働省の任務(厚生労働省設置法第3条)

厚生労働省は、国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。

### 組織等

年度末定員 … 31,721名

#### (内部部局)

大臣官房

(所管法人)・・・(独)国立健康・栄養研究所、(独)医薬基盤研究所  
(※平成27年度から(独)医薬基盤・健康・栄養研究所に統合)

統計情報部

医政局

(所管法人)・・・(独)国立病院機構、(独)地域医療機能推進機構 他

健康局

医薬食品局

(所管法人)・・・(独)医薬品医療機器総合機構

食品安全部

労働基準局

(特別会計)・・・労働保険特別会計(労災勘定)  
(特別会計)・・・労働保険特別会計(徴収勘定)  
(所管法人)・・・(独)労働者健康福祉機構  
(所管法人)・・・(独)勤労者退職金共済機構

安全衛生部

(所管法人)・・・(独)労働安全衛生総合研究所

職業安定局

(特別会計)・・・労働保険特別会計(雇用勘定)

派遣・有期労働対策部

高齢・障害者雇用対策部

(所管法人)・・・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発局

雇用均等・児童家庭局

(特別会計)・・・年金特別会計(子どものための金銭の給付勘定)  
(※平成27年度から「子ども・子育て支援勘定」)

社会・援護局

(所管法人)・・・(独)福祉医療機構

障害保健福祉部

(所管法人)・・・(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

老健局

保険局

(特別会計)・・・年金特別会計(健康勘定)  
(所管法人)・・・全国健康保険協会

年金局

(特別会計)・・・年金特別会計(業務勘定、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定)  
(所管法人)・・・日本年金機構、年金積立金管理運用独立行政法人

政策統括官

(所管法人)・・・(独)労働政策研究・研修機構

#### (外局)

中央労働委員会

#### (地方支分部局)

地方厚生局

都道府県労働局

#### (施設等機関)

検疫所

国立社会保障・人口問題研究所

国立ハンセン病療養所

国立感染症研究所

国立医薬品食品衛生研究所

国立児童自立支援施設

国立保健医療科学院

国立障害者リハビリテーションセンター

## ～政策評価と組織の関係～

組織 施策目標	I 国民の 健康づく りかか れる医 療の確 保と	II 安心・ 快適な 生活環 境づく り衛生 的	III デー ィセン トワー クの実 現に向 けて、 労働者 が安心 して快 適に働 くこと がで きる環 境を整 備する こと	IV 意欲の あるす べての 人が働 くこと がで きるよ う、労 働市場 におい て労働 者の職 業の安 定を図 ること	V 労働者 の職業 能力の 開発及 び向上 を図 るとも に、そ の能力 を十分 に発揮 でき るよう な環境 整備を すること	VI 男女が ともに 能力を 発揮し 、安心 して子 どもを 産み育 てるこ となど を可能 にする 社会づ くりを 推進す ること	VII ナショ ナル・ ミニマ ムを保 障し、 利用 者の視 点に立 った質 の高い 福祉サ ービス の提供 等を図 ること	VIII 障害の ある人 も、障 害のな い人も 地域で ともに 生活し 、活動 する社 会づく りを推 進する こと	IX 高齢者 がで きる限 り自立 し、生 きがい をもち 、安心 して暮 らせる 社会づ くりを 推進す ること	X 国際化 時代に ふさわ しい厚 生労働 行政を 推進す ること	XI 国民生 活の向 上に関 わる科 学技術 の振 興を図 ること	XII 国民生 活の利 便性の 向上に 関わる IT化を 推進す ること	
(組織)厚生労働本省													
大臣官房	●									●	●		
医政局	●												
健康局	●	●						●					
医薬食品局	●	●											
食品安全部		●											
労働基準局			●										
労働保険特別会計(労災勘定)			●										
労働保険特別会計(徴収勘定)			●										
職業安定局			●	●	●	●	●			●			
労働保険特別会計(雇用勘定)			●	●	●	●							
職業能力開発局					●					●			
雇用均等・児童家庭局						●							
年金特別会計(子どものための金銭の給付勘定)						●							
社会・援護局							●	●					
障害保健福祉部								●					
老健局									●				
保険局	●								●				
年金特別会計(健康勘定)	●												
年金局			●					●	●				
年金特別会計(業務勘定外3勘定)								●	●				
政策統括官			●										●
(組織)検疫所	●	●											
(組織)国立ハンセン病療養所	●												
(組織)厚生労働本省試験研究機関	●									●	●		
(組織)国立更生援護機関						●		●					
(組織)地方厚生局	●	●						●					
(組織)都道府県労働局			●	●		●							
(組織)中央労働委員会			●										
東日本大震災復興特別会計	●	●		●	●	●	●	●	●		●		

# ～厚生労働省の施策目標～

## I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

- ・地域において必要な医療を提供できる体制を整備する
- ・必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図る
- ・利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進する
- ・国が医療政策として担うべき医療（政策医療）を推進する
- ・感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保する
- ・品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにする
- ・安全な血液製剤を安定的に供給する
- ・新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図る
- ・全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築する
- ・妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進する
- ・健康危機管理を推進する

## II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること

- ・食品等の安全性を確保する
- ・安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保する
- ・麻薬・覚醒剤等の乱用を防止する
- ・国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する
- ・生活衛生の向上・推進を図る

## III ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

- ・労働条件の確保・改善を図る
- ・安全・安心な職場づくりを推進する
- ・労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図る
- ・勤労者生活の充実を図る
- ・パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を推進するとともに、在宅就業及び家内労働の適正な就業環境を整備する
- ・安定した労使関係等の形成を促進する
- ・個別労働紛争の解決の促進を図る
- ・労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図る

## IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること

- ・労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化する
- ・雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図る
- ・労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図る
- ・失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行う
- ・求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援する

## V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

- ・多様な職業能力開発の機会を確保する
- ・働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をする
- ・「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進する

## VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

- ・男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する
- ・利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現する
- ・子ども及び子育てで家庭を支援する
- ・児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目ない支援体制を整備する
- ・母子保健衛生対策の充実を図る
- ・ひとり親家庭の自立を図る

## Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること

- ・生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供する
- ・地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図る
- ・福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る
- ・戦傷病者、戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理する

## Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること

- ・必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援する

## Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

- ・老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る
- ・高齢者の雇用就業を促進する
- ・高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図る

## X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること

- ・国際社会への参画・貢献を行う
- ・国際化に対応した施策を推進する

## XI 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること

- ・国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する
- ・研究を支援する体制を整備
- ・厚生労働分野の研究開発を推進する

## XII 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

- ・電子行政推進に関する基本方針を推進する
- ・医療・健康・介護・福祉分野の情報化を推進する
- ・その他の政策分野における情報化を推進する

- \* 1 厚生労働省における政策評価に関する基本計画(24年3月策定)で定めた各施策分野の目標を記載しています。
- \* 2 厚生労働省の「政策評価」に関する情報は、厚生労働省ホームページに掲載しています。詳しくはこちらをご覧ください。( <http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/14syokan/05.html> )



# 政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表しているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、厚生労働省の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報では費用や財源などのフローの情報だけではなく、政策によっては厚生労働省が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP10を参照してください。

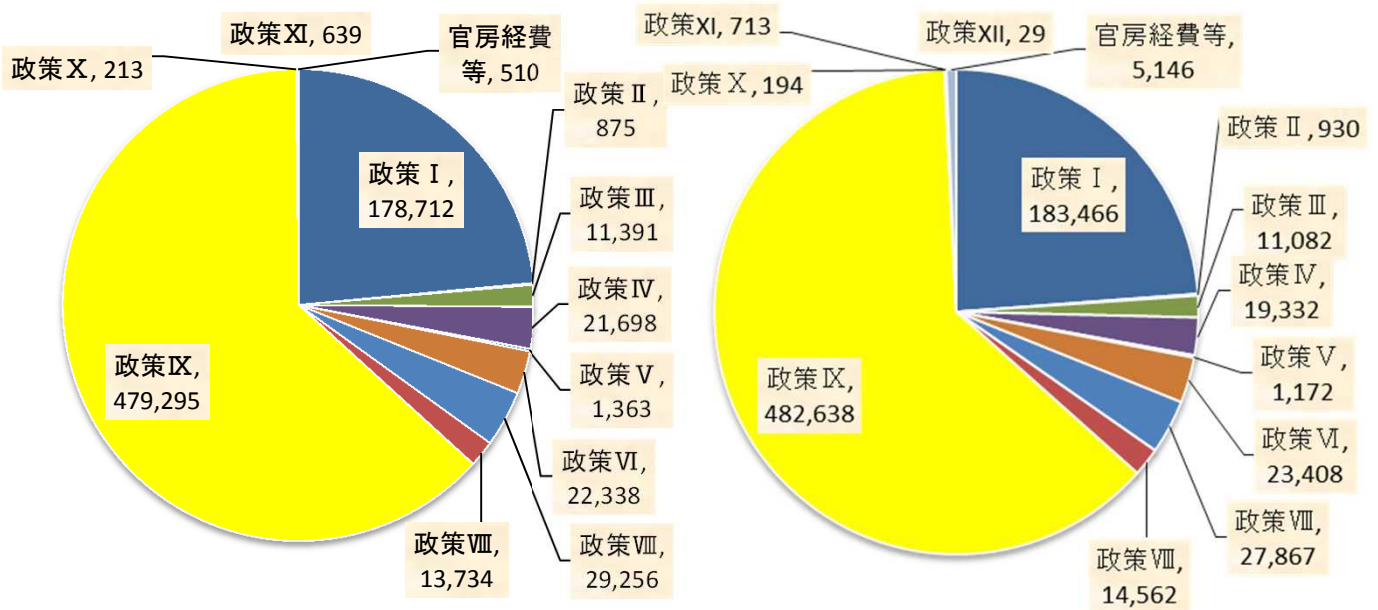
業務費用計算書については、P12及びP16を参照してください。

## ～政策別コストの前年度比較～

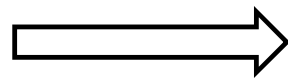
\* 単位:億円(億円未満切り捨て)

<平成25年度>

<平成26年度>



760,030億円



770,542億円

+1兆512億円

- 政策I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策III ディセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策VII ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
- 政策VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策XI 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること
- 政策XII 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

## 政策別コストの経費別内訳概要

### 【26年度政策別コスト情報 経費別内訳】

\* 単位：億円(億円未満切り捨て)

区 分	経 費									
	合計	人件費等	厚生年金給 付費等	補助金等	委託費	独立行政 法人運営 費交付金	庁費等	減価償却費	貸倒引当 金繰入額	その他
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	183,466	435	83,399	98,546	917	493	483	32	62	▲ 904
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	930	108	-	748	18	-	44	7	-	2
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	11,082	422	8,904	351	187	103	231	85	48	747
4. 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	19,332	1,145	16,046	206	221	190	766	143	48	563
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	1,172	12	-	211	401	541	1	2	-	0
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを子育てすることなどを可能にする社会づくりを推進すること	23,408	35	28	23,275	8	2	31	10	2	13
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	27,867	32	-	27,623	20	-	21	6	-	164
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	14,562	66	32	13,080	26	53	185	6	0	1,110
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	482,638	58	440,546	28,526	2,790	2,825	471	69	6,982	366
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	194	68	-	0	111	-	0	13	-	0
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	713	55	-	347	193	81	28	5	-	0
12. 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	29	3	-	21	3	-	-	0	-	-
官房経費等	5,146	306	-	4,638	28	-	129	16	▲ 10	36
合計	770,542	2,750	548,957	197,577	4,929	4,293	2,398	401	7,133	2,100

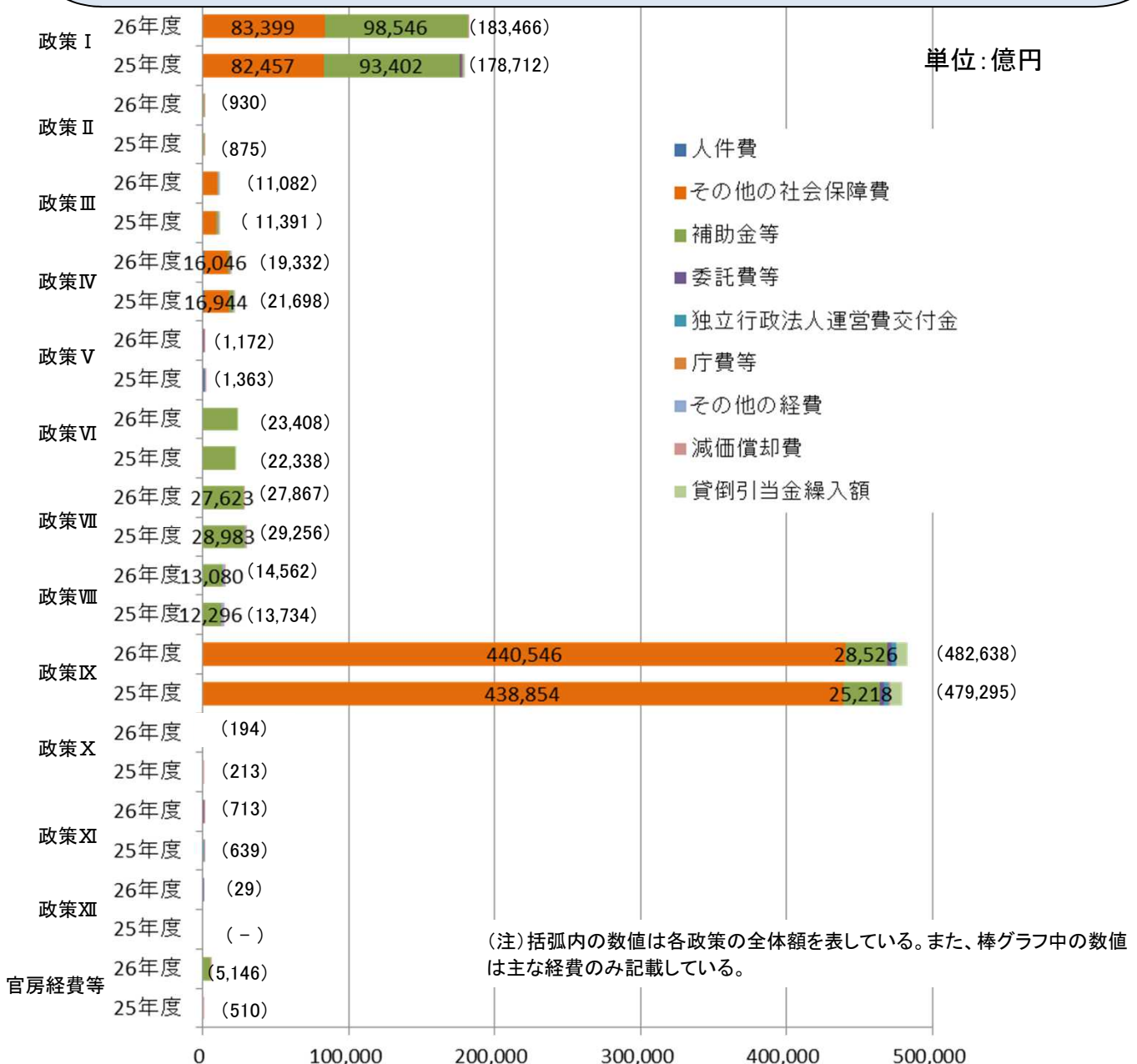
### 【26年度政策別コスト情報 会計別内訳】

\* 単位：億円(億円未満切り捨て)

区 分	一般会計	年金特別会計					労働保険特別会計				東日本大 震災復興 特別会計	相殺消去	政策別計
		基礎年金 勘定	国民年 金勘定	厚生年 金勘定	健康勘定	子どものた めの金銭 の給付勘 定	業務勘定	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定			
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	100,874	-	-	-	82,677	-	-	-	-	-	116	▲ 201	183,466
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	863	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67	-	930
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	170	-	-	-	-	-	-	10,655	307	630	1	▲ 680	11,082
4. 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	2,293	-	-	-	-	-	-	18,399	-	-	2	▲ 1,364	19,332
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	102	-	-	-	-	-	-	1,069	-	-	0	-	1,172
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを子育てすることなどを可能にする社会づくりを推進すること	20,816	-	-	-	-	14,772	-	-	52	-	56	▲ 12,290	23,408
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	27,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	27,867
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	14,539	-	32	-	-	-	-	-	-	-	21	▲ 31	14,562
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	133,840	217,302	51,123	396,739	-	-	4,149	-	-	-	85	▲ 320,603	482,638
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	702	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	713
12. 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
官房経費等	5,146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,146
合計	307,432	217,302	51,156	396,739	82,677	14,772	4,149	10,655	19,829	630	368	▲ 335,171	770,542

## ～政策別コストの経費別 前年度比較～

- ・政策Ⅰ「安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」においては、主に医療保険制度関連の補助金等が約5,100億円増加したことから、コスト全体として約4,700億円増加しています。
- ・政策Ⅳ「意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること」においては、主に緊急雇用創出事業臨時特例交付金が約1,700億円減少したこと等から、コスト全体として約2,300億円減少しています。
- ・政策Ⅵ「男女がともに能力を發揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること」においては、主に子育て支援対策臨時特例交付金が約1,100億円増加したことから、コスト全体として約1,000億円増加しています。
- ・政策Ⅶ「ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること」においては、主に生活保護費関連負担金が約1,000億円減少したことから、コスト全体として約1,300億円減少しています。
- ・政策Ⅸ「高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」においては、主に高齢化の進展等に伴う受給者の増加等により基礎年金給付費が約7,000億円増加したこと等から、コスト全体として約3,300億円増加しています。



\* その他の社会保障費には「労災保険給付費等」、「労災援護給付費」、「基礎年金給付費」、「国民年金給付費」、「厚生年金給付費」、「福祉年金給付費」、「保険料等交付金」、「失業等給付費」及び「雇用安定等給付費」が含まれる。



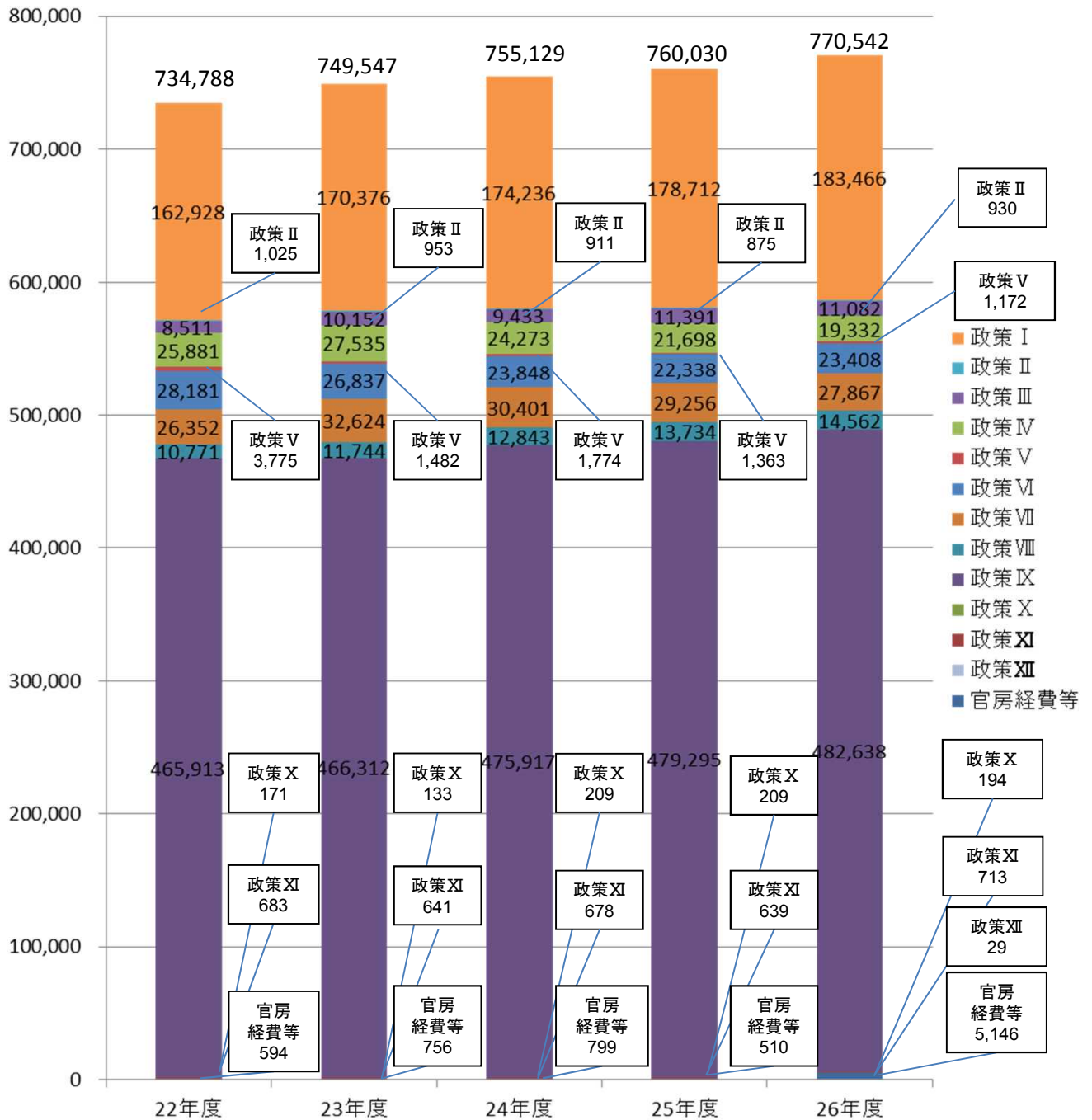
\* 単位：億円（億円未満切り捨て）

政策別コスト(25'→26')

区 分	25年度	26年度	対前年度 (増▲減)	主な増▲減理由
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	178,712	183,466	4,753	補助金等の増加
政策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	875	930	55	
政策Ⅲ デイセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	11,391	11,082	▲ 309	
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	21,698	19,332	▲ 2,365	補助金等の減少
政策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	1,363	1,172	▲ 191	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	22,338	23,408	1,069	補助金等の増加
政策Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	29,256	27,867	▲ 1,388	補助金等の減少
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	13,734	14,562	827	
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	479,295	482,638	3,342	基礎年金給付費の増加
政策Ⅹ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	213	194	▲ 19	
政策Ⅺ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	639	713	73	
政策Ⅻ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	29	29	
官房経費等	510	5,146	4,635	
コスト計	760,030	770,542	10,512	

# ～政策別コストの推移～

\* 単位：億円(億円未満切り捨て)



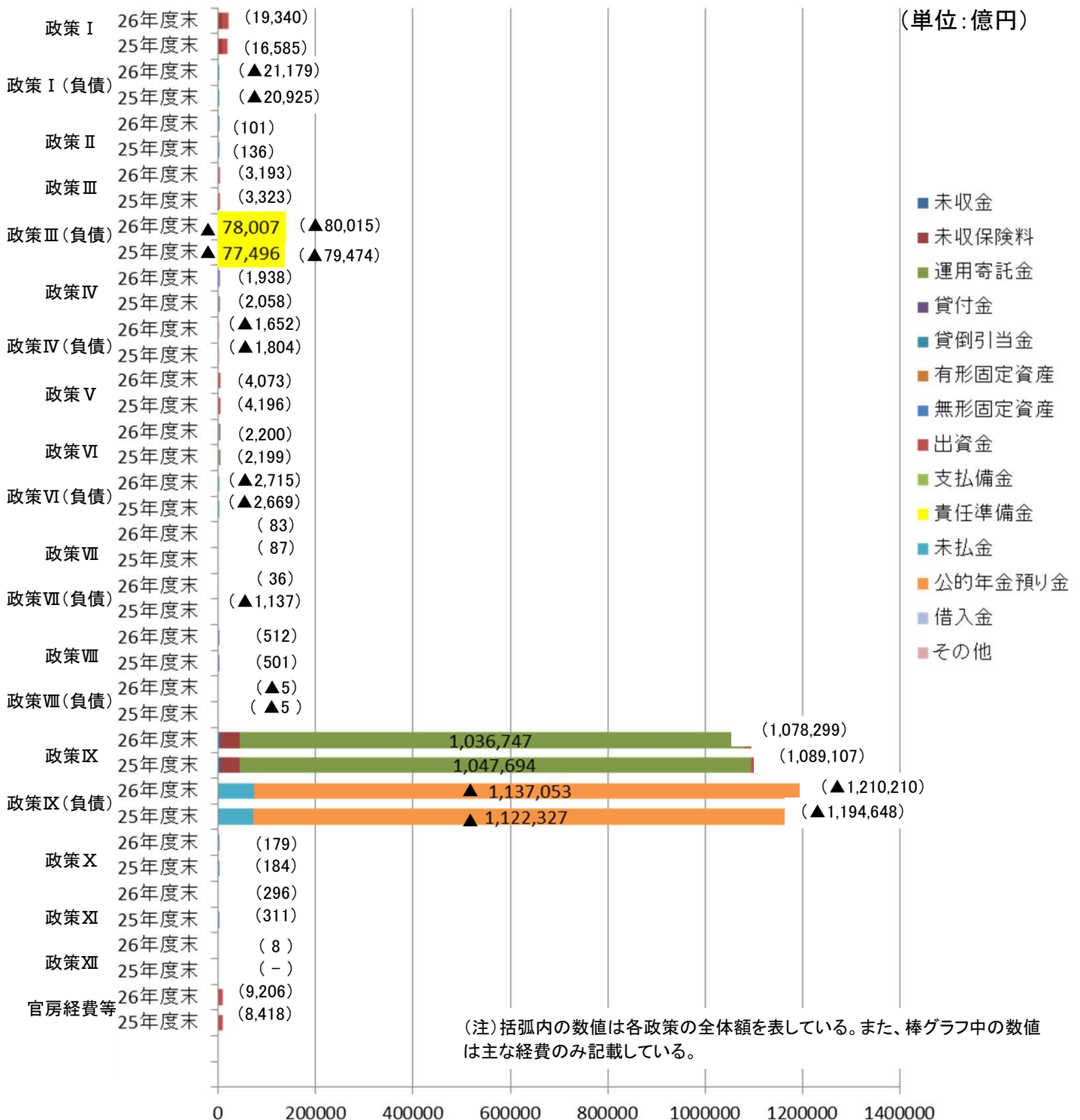
- 政策 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策 II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策 III ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策 IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策 V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策 VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策 VII ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
- 政策 VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策 IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策 XI 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること
- 政策 XII 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

## ～政策別のストック情報の前年度比較～

・政策Ⅰ「安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」においては、主に全国健康保険協会の利益剰余金が増加したことにより出資金が増加しています。

・政策Ⅲ「ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること」においては、主に年金対象者の範囲の適正化により労災年金債務の履行に要する責任準備金が増加しています。

・政策Ⅸ「高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」においては、主に運用寄託金(資産)の償還及び決算終了後の剰余金等の増加により、全体として公的年金預り金(負債)が増加しています。



\* その他には「たな卸資産」、「未収収益」、「前払費用」、「その他の債権等」、「保管金」、「未経過保険料」、「未払費用」、「前受金」、「その他の債務」、「賞与引当金」、「退職給付引当金」が含まれる。

\* 単位：億円(億円未満切り捨て)

政策別ストック(25'→26')

区 分	25年度	26年度	対前年(増▲減)	主な増▲減要因
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	16,585	19,340	2,755	出資金の増加
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること(負債)	▲ 20,925	▲ 21,179	▲ 254	
政策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	136	101	34	
政策Ⅲ ティーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	3,323	3,193	▲ 130	
政策Ⅲ ティーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること(負債)	▲ 79,474	▲ 80,015	▲ 541	
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	2,058	1,932	▲ 126	
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること(負債)	▲ 1,804	▲ 1,652	151	
政策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	4,196	4,073	▲ 123	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	2,199	2,200	0	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること(負債)	▲ 2,669	▲ 2,715	▲ 45	
政策Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	87	83	▲ 3	
政策Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること(負債)	▲ 1,137	36	1,100	未払金の減少
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	501	512	10	
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること(負債)	▲ 5	▲ 5	0	
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	1,089,107	1,078,299	▲ 10,807	運用寄託金の償還
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること(負債)	▲ 1,194,648	▲ 1,210,210	▲ 15,562	公的年金預り金の増加
政策Ⅹ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	184	179	▲ 5	
政策Ⅺ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	311	296	▲ 14	
政策Ⅻ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	8	8	
官房経費等	8,418	9,206	788	
ストック計	▲ 173,554	▲ 196,313	▲ 22,758	

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

### 貸借対照表(平成26年度末)

	25年度 (平成26年3月31日)	26年度 (平成27年3月31日)		25年度 (平成26年3月31日)	26年度 (平成27年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	235,402	273,252	未払金	82,282	82,315
たな卸資産	126	174	支払準備金	2,956	2,836
未収金等	55,686	54,008	未経過保険料	205	232
貸付金	1,558	1,557	賞与引当金	159	158
運用寄託金	1,047,694	1,036,746	借入金	14,792	14,792
その他の債権等	5	10	責任準備金	77,496	78,007
貸倒引当金	▲ 21,410	▲ 18,553	公的年金預り金	1,122,326	1,137,052
有形固定資産	5,651	5,474	退職給付引当金	3,725	3,545
国有財産(公共用財産除)	5,455	5,295	その他の債務等	35	28
物品	195	178	<b>負債合計</b>	<b>1,303,981</b>	<b>1,318,969</b>
無形固定資産	571	505	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	37,225	39,500	資産・負債差額	58,530	73,708
<b>資産合計</b>	<b>1,362,511</b>	<b>1,392,677</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,362,511</b>	<b>1,392,677</b>

### 業務費用計算書(平成26年度)

	25年度 (自平成25年4月1日) (至平成26年3月31日)	26年度 (自平成26年4月1日) (至平成27年3月31日)
人件費	2,274	2,466
賞与引当金繰入額	159	158
退職給付引当金繰入額	134	125
その他の社会保障費	547,168	
補助金等	185,787	197,577
委託費等	5,011	4,929
独立行政法人運営費交付金	4,418	4,293
庁費等	2,541	2,398
その他の経費	2,576	2,611
減価償却費	383	401
責任準備金繰入額	866	511
貸倒引当金繰入額	8,398	7,133
支払利息	41	27
資産処分損益	269	▲ 1049
<b>費用合計</b>	<b>760,030</b>	<b>770,542</b>

\* 単位: 億円(億円未満切り捨て)



## ～省庁別財務書類(厚生労働省)の概要～

- 厚生労働省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（労働保険特別会計、年金特別会計及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを区別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

### ～貸借対照表のポイント～

#### （資産）

- 運用寄託金は、資産総額の約8割を占めています。これは、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上しています。
- 現金及び預金は、資産総額の約2割を占めています。これは、年金特別会計（12兆1,337億円）、労働保険特別会計（15兆1,915億円）における積立金等の残高です。
- 資産の増加の主な要因は、「現金・預金」について、年金特別会計における決算終了後の余剰金等が増加したことによるものです。

#### （負債）

- 公的年金預り金が負債総額の約9割を占めています。これは、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上しています。
- 負債の増加の主な要因は、「公的年金預り金」について、1兆4,726億円増加したことによるものです。

### ～業務費用計算書のポイント～

業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

- 年金給付費（厚生年金給付費、基礎年金給付費、国民年金給付費）や、失業等給付費、傷病手当などのその他の社会保障費が費用合計額の約7割を占めています。
- 業務費用計算書の主な増加内容は、主に介護給付費等負担金などの補助金等について、高齢化の進展等に伴い、支出額が増加したこと等によるものです（前年度比＋1兆512億円）。

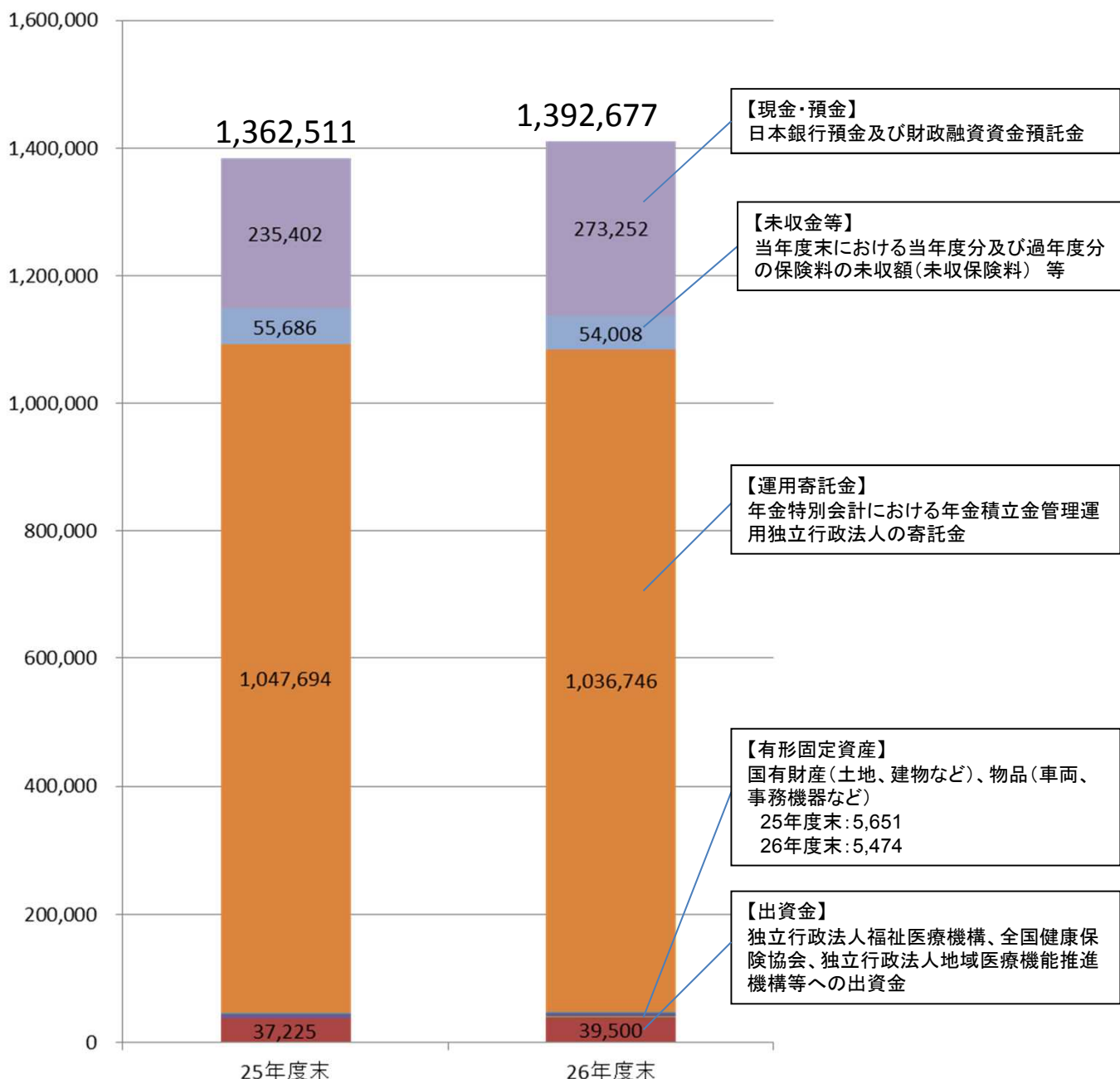
# 省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資 産 ( 139兆2,677億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +3兆165億円)

- 運用寄託金(103兆6,746億円:対前年度末比 ▲1兆947億円)
  - ・ 年金特別会計厚生年金勘定の積立金の償還により減少
- 現金・預金(27兆3,252億円:対前年度末比 +3兆7,849億円)
  - ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定における決算終了後の剰余金等の増加
- 出資金(3兆9,500億円:対前年度末比 +2,275億円)
  - ・ 主に年金特別会計健康勘定の全国健康保険協会に対する出資金の増加

\* 単位:億円(億円未満切り捨て)

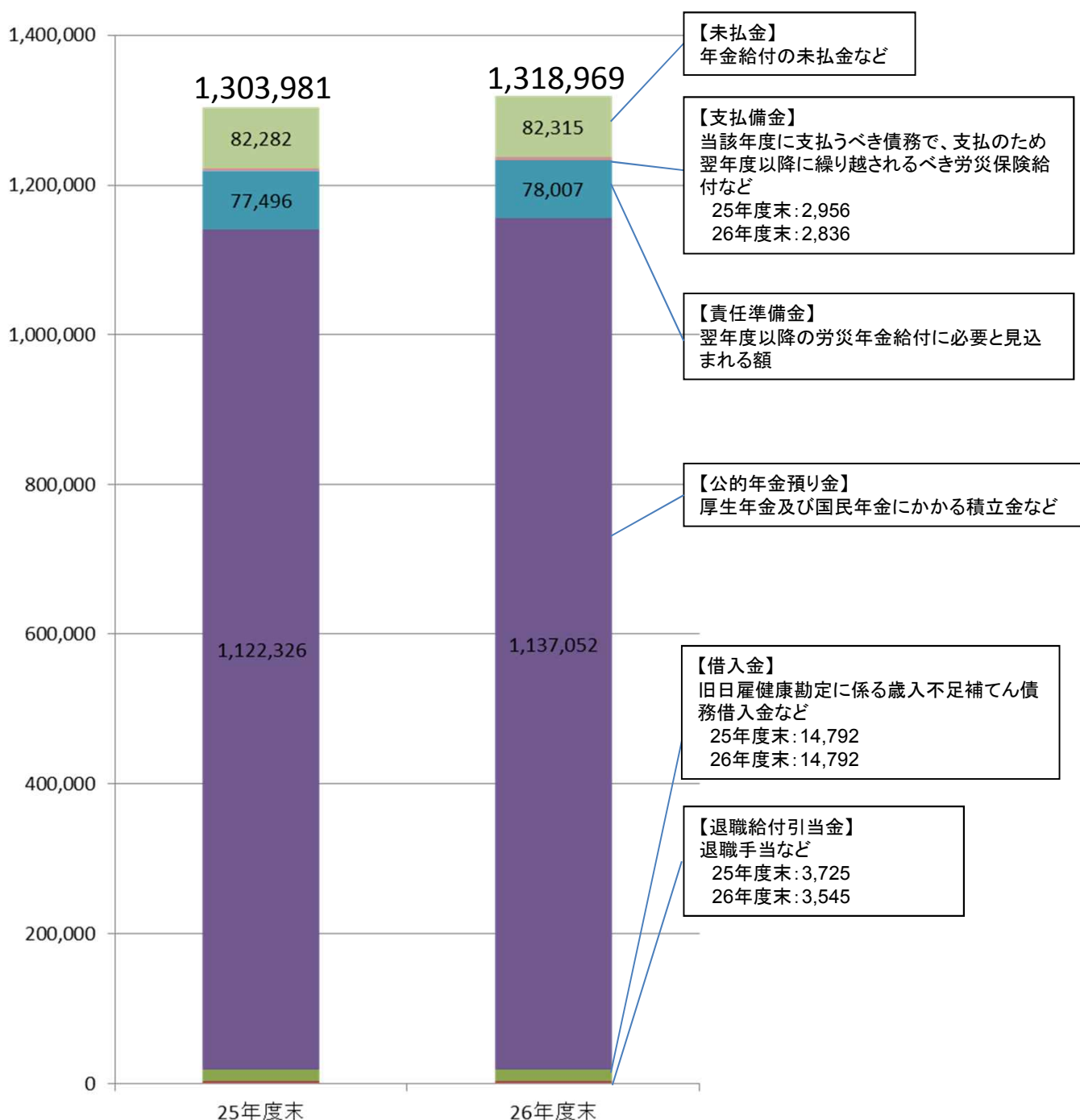


# 負債(131兆8,969億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +1兆4,988億円)

- 公的年金預り金(113兆7,052億円:対前年度末比 +1兆4,726億円)
  - ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定における決算終了後の剰余金が増加したこと等により増加
- 責任準備金(7兆8,007億円:対前年度末比 +511億円)
  - ・ 労働保険特別会計労災勘定の責任準備金が増加したこと等により増加

\* 単位:億円(億円未満切り捨て)



# フローの状況

## 費用（77兆542億円）（業務費用計算書より）

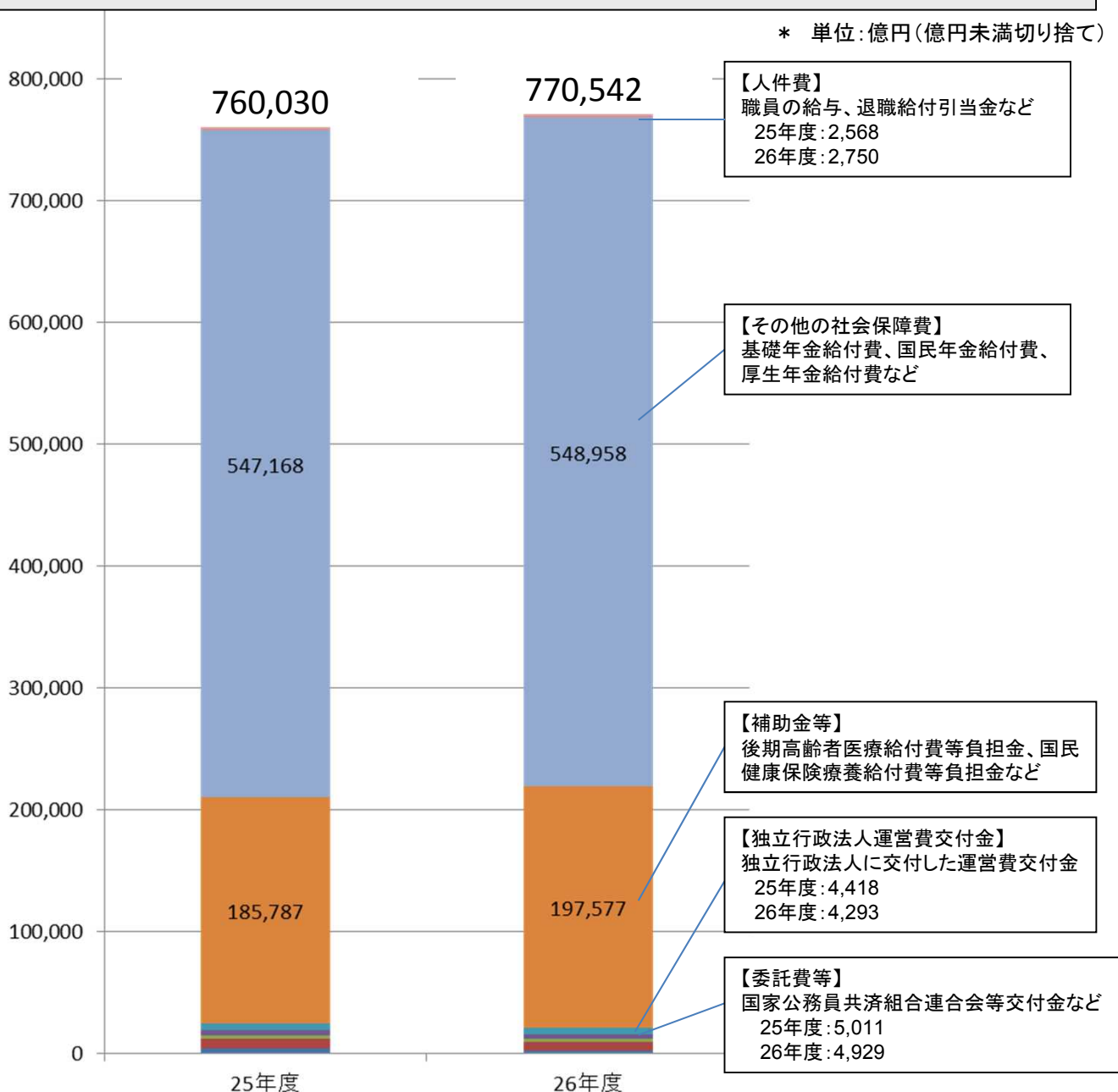
主な増減要因等について（対前年度比 +1兆512億円）

➤ その他の社会保障費（54兆8,958億円：対前年度比 +1,789億円）

- ・ 年金特別会計基礎年金勘定の基礎年金給付費が高齢化の進展等に伴う受給者数の増加等により増加
- ・ 年金特別会計健康勘定の全国健康保険協会への保険料等交付金が被保険者数の増加等に伴う健康保険料収入の増加等により増加

➤ 補助金等（19兆7,577億円：対前年度比 +1兆1,790億円）

- ・ 子育て支援対策臨時特例交付金の増加
- ・ 医療・介護保険制度関連負担金の増加



## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 貸借対照表(平成26年度末)

	25年度 (平成26年3月31日)	26年度 (平成27年3月31日)		25年度 (平成26年3月31日)	26年度 (平成27年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	274,777	315,777	未払金	84,644	84,479
有価証券	1,298,342	1,408,667	賞与引当金	655	775
たな卸資産	1,709	303	独立行政法人等債券	9,199	8,505
未収金等	58,173	57,162	借入金	49,677	50,612
貸付金	51,773	50,781	責任準備金	125,864	127,859
貸倒引当金	▲ 22,058	▲ 19,092	公的年金預り金	1,122,326	1,137,052
有形固定資産	27,740	31,234	退職給付引当金	12,599	12,247
国有財産(公共用財産除く)	25,233	28,481	その他の債務等	5,834	5,734
物品	2,506	2,753			
無形固定資産	1,094	1,147			
出資金	44	39	負債合計	1,410,803	1,427,267
その他の資産	3,583	3,328	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	284,377	422,082
資産合計	1,695,180	1,849,350	負債及び資産・負債差額合計	1,695,180	1,849,350

### 業務費用計算書(平成26年度)

	25年度 (自平成25年4月1日) (至平成26年3月31日)	26年度 (自平成26年4月1日) (至平成27年3月31日)
人件費	9,653	11,787
賞与引当金繰入額	655	775
退職給付引当金繰入額	943	1,030
その他の社会保障費	525,512	528,523
補助金等	171,540	182,973
委託費等	6,496	6,325
庁費等	2,541	2,398
その他の経費	47,231	49,110
減価償却費	1,713	2,061
責任準備金繰入額	2,068	1,983
貸倒引当金繰入額	8,526	7,241
支払利息	703	655
資産処分損益	142	112
その他の臨時損失等	184	199
費用合計	777,914	795,179

\* 単位: 億円(億円未満切り捨て)



## 連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

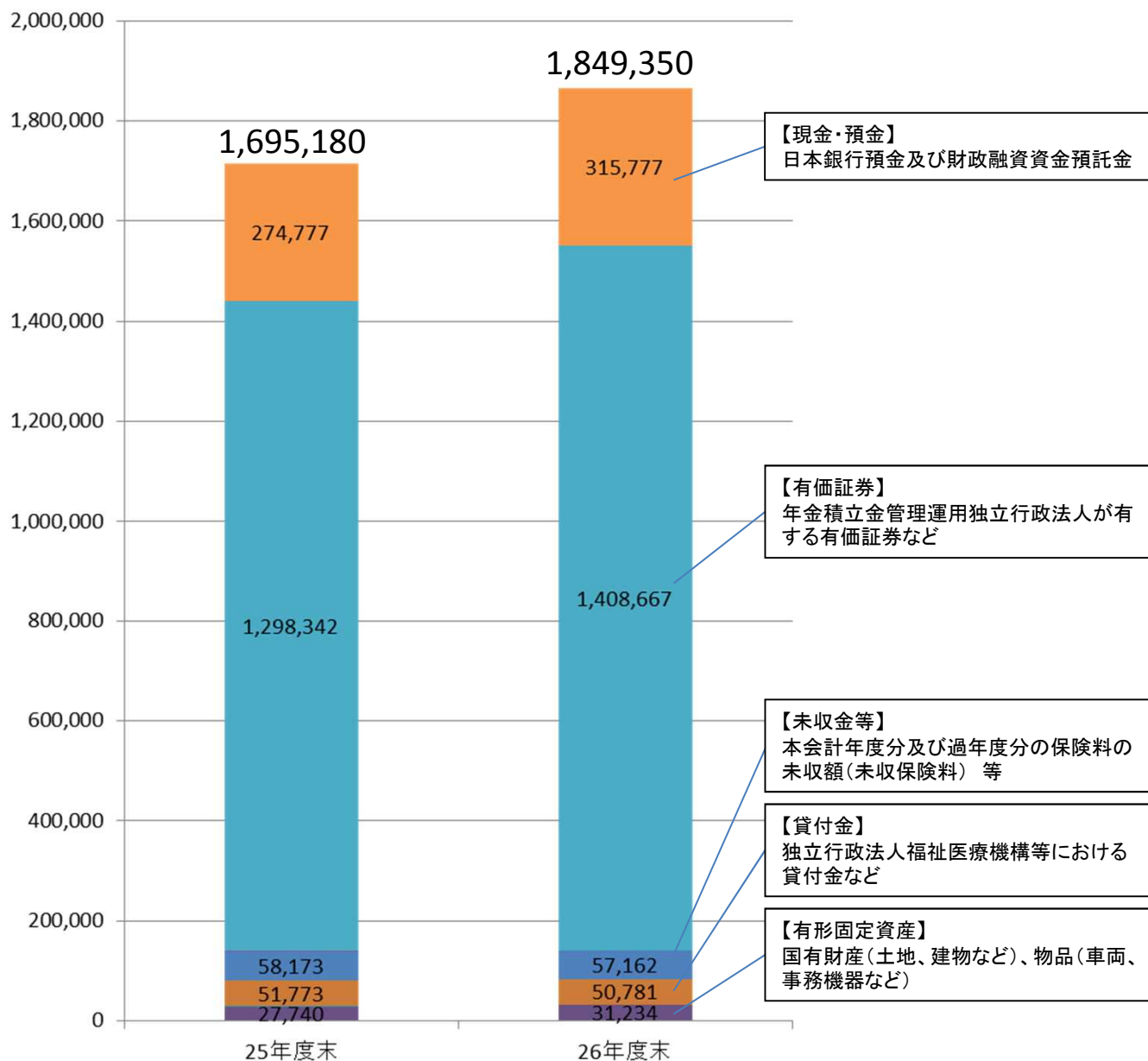
### 資 産（184兆9,350億円）

主な増減要因等について（対前年度末比 +15兆4,169億円）

- 有価証券（140兆8,667億円：対前年度比 +11兆324億円）
  - ・ 主に年金積立金管理運用独立行政法人の有価証券の時価総額が増加
- 貸付金（5兆781億円：対前年度比 ▲991億円）
  - ・ 主に独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金等貸付金（※）の残高が減少

（※）当該業務は新規の貸付けを行わず、既往貸付債権の回収のみを行っている

\* 単位：億円（億円未満切り捨て）

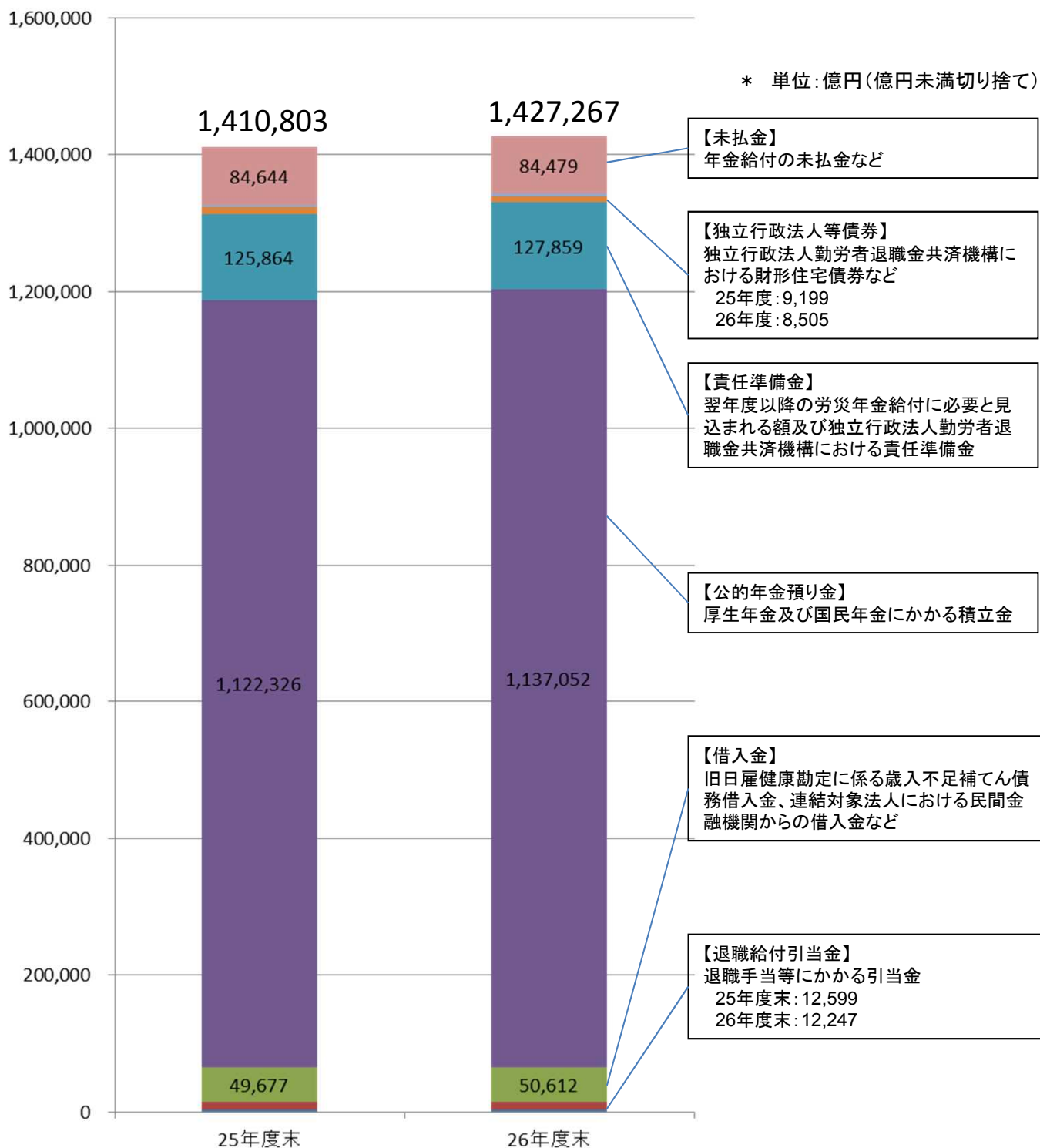


# 負債(142兆7,267億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +1兆6,464億円)

➤ 公的年金預り金(113兆7,052億円:対前年度比 +1兆4,726億円)

- ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定における決算終了後の剰余金が増加したこと等により増加

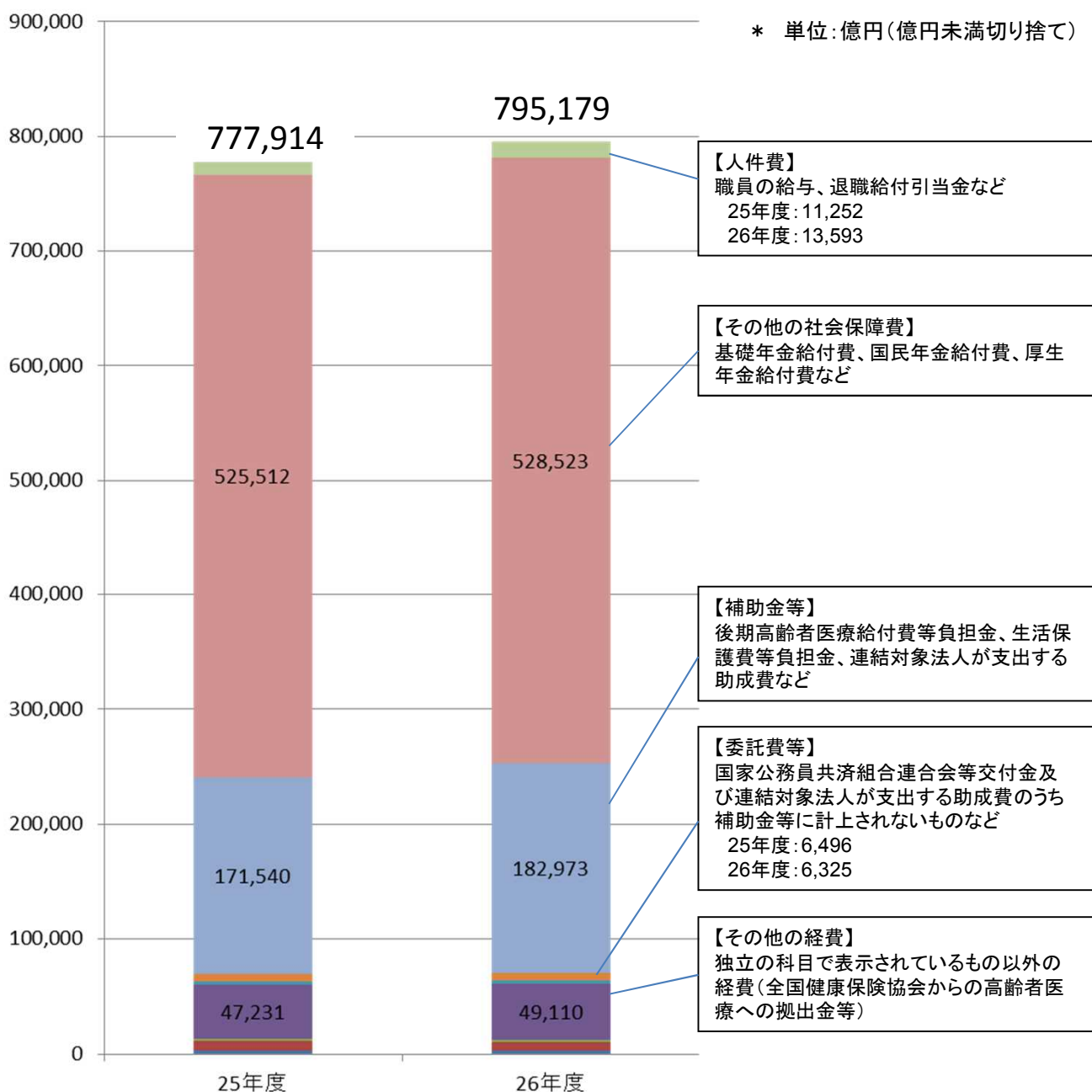


# 連結財務書類 フローの状況

## 費用（79兆5,179億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比 +1兆7,265億円）

- その他の社会保障費（52兆5,512億円：対前年度比 3,011億円）
  - ・ 年金特別会計基礎年金勘定の基礎年金給付費が高齢化の進展等に伴う受給者数の増加等により増加
- 補助金等（18兆2,973億円：対前年度比 1兆1,433億円）
  - ・ 子育て支援対策臨時特例交付金の増加
  - ・ 医療・介護保険制度関連負担金の増加



## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、厚生労働省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『厚生労働省が監督権限を有し、国から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成26年度連結財務書類における連結対象法人(※)は以下のとおりです。

### ○独立行政法人等 21法人

(独)福祉医療機構、(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、(独)勤労者退職金共済機構、(独)医薬品医療機器総合機構、(独)国立健康・栄養研究所、(独)医薬基盤研究所、(独)国立病院機構、(独)労働政策研究・研修機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)労働者健康福祉機構、(独)労働安全衛生総合研究所、(独)地域医療機能推進機構、年金積立金管理運用(独)、(独)国立がん研究センター、(独)国立循環器病研究センター、(独)国立精神・神経医療研究センター、(独)国立国際医療研究センター、(独)国立成育医療研究センター、(独)国立長寿医療研究センター、日本年金機構、全国健康保険協会

※上記法人名は平成27年3月31日現在のもの。